

「市民税・県民税申告書作成システム」の導入について

1 目的

自宅等で市民税・県民税申告書（以下「申告書」という。）を作成・印刷できる「市民税・県民税申告書作成システム（以下「システム」という。）」を導入することにより、市民の利便性の向上を図るとともに、郵送による申告書の提出を促し、申告会場における窓口の混雑緩和を図る。

2 システムの概要

(1) 特徴

ア 自宅等でいつでも簡単に申告書の作成・印刷が可能

インターネットに接続された家庭のパソコンやスマートフォンからシステムを利用し、所得金額や所得控除額などを入力することで、手軽に申告書の作成や印刷ができる。

イ 市民税・県民税額の試算が可能

ふるさと納税などを含めた市民税・県民税の税額についても、簡単に試算ができる。

(2) 利用方法（別紙参照）

ア パソコン又はスマートフォンにより市ホームページ（外部リンク）にアクセスする。

イ 該当する所得の種類を選び、所得金額や所得控除額などを入力する。

ウ 入力内容や試算された税額を確認し、申告書を印刷する。

エ 印刷した申告書を市へ郵送する。⇒ **申告手続き完了**

※ 申告対象者：所得がない人や確定申告をする必要がない人など

3 周知方法

前年度に申告した人へ申告書を郵送する際に、利用方法を分かりやすく案内したチラシを同封するとともに、市ホームページや広報うつのみや（2月号）等によりシステムの利用方法を周知する。

4 期待される効果

- ・ 市民税・県民税に係る税額の試算から申告書の作成まで、家庭のパソコン等で容易にでき、申告内容を視覚的に確認できる。
- ・ システム利用を促すことで、窓口の申告者（約6,000人）の約2割（1,200人）が郵送に切り替わることを見込んでおり、窓口の混雑緩和による新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止が期待できる。

5 その他

システムの導入に併せ、ツイッターにより申告会場（市民税課窓口及び各地区市民センター）の混雑状況を発信し、窓口での申告者の分散による混雑緩和を図る。

※ 市ホームページ「令和3年度市民税・県民税の申告」にアクセスし、「申告会場の混雑状況（外部リンク）」をクリックすると確認できます。

6 今後のスケジュール

令和3年2月1日

システムを市ホームページに公開（供用開始）

※ システムは1年を通して利用可能

8日～

申告受付開始

市民税・県民税申告書作成システムの利用方法

◆STEP 1 システムにアクセス


市ホームページから申告書作成システムにアクセスする。

- ① パソコン又はスマートフォンから、市ホームページ「令和3年度市民税・県民税の申告」にアクセス
- ② 「市民税・県民税申告書の作成と税額の試算ができます（外部リンク）」のバナーをクリックし、「申告書作成システム」にアクセス

◆STEP 2 所得を選択し必要項目を入力

- ① 該当する所得の種類を選ぶ。

【選択画面イメージ】

 <p>Utsunomiya Miyagi since 2004</p>	<p>市民税・県民税申告書の作成と 税額の試算ができます。</p>
<p>給与収入のみの方</p>	<p>年金収入のみの方</p>
<p>複数の収入がある方</p>	<p>収入がなかった方</p>

② 所得金額や所得控除額など必要項目を入力する。

【入力画面イメージ】

令和2年分 給与所得の源泉徴収票

氏名		氏名(フリガナ)		氏名	
支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額		
2,550,000			38,400		
配偶者(特別)控除の額	基礎控除の額	16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)	その他の数	その他の数
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額		
397,800					

ヘルプ画面を参考に給与収入金額や社会保険料等の金額を入力

◆STEP 3 申告書を印刷

入力内容や試算された税額を確認し、申告書を印刷する。

【申告書イメージ】

令和3年度分 市民税・県民税 申告書

(あて先) 宇都宮市長	現在の住所	宇都宮市 旭1-1-5	業種又は職業	会社員
	令和3年1月1日の住所	宇都宮市 旭1-1-5	電話番号	090-0000-0000
	フリガナ	ウツノミヤ タロウ	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	氏名	宇都宮 太郎	生年月日	50・1・1
			世帯主の氏名	宇都宮 太郎
			世帯主の続柄	本人

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

令和2年中 控除額の算	⑬ 社会保険料	源泉徴収票より	397,800
	控除		
	計	111	397,800
	⑭ 地震保険料控除	118	72,568
	計	117	40,528

所得金額や所得控除額を自動計算し申告書を作成

所得のなかつた方は、	1 事業所得	ア		
	収入	イ		
		ウ		
		エ		
	金額	オ		
		カ	007	2,550,000
	等	キ	010	
		ク		
		コ	045	
		サ	047	
	シ	049		

※ 所得税の納税または還付を受ける場合は、税務署へ確定申告書を提出する必要があります。